

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 郵船ロジスティクス株式会社
 コード番号 9370 URL <https://www.yusen-logistics.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 水島 健二
 (氏名) 高野 健

TEL 03-6703-8298

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	113,946	4.9	△265	—	△334	—	△767	—
29年3月期第1四半期	108,650	△7.6	1,202	△35.5	1,765	△13.2	355	△44.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 590百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △8,064百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△18.20	—
29年3月期第1四半期	8.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	212,585	106,056	32.0	1,611.58
29年3月期	205,252	106,018	33.4	1,623.76

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 67,959百万円 29年3月期 68,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	236,000	10.0	2,700	△6.8	2,600	△32.6	300	—	7.11
通期	477,000	8.6	6,700	58.6	6,500	8.9	1,400	—	33.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	42,220,800 株	29年3月期	42,220,800 株
30年3月期1Q	51,778 株	29年3月期	51,778 株
30年3月期1Q	42,169,022 株	29年3月期1Q	42,169,022 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期の概況

当第1四半期の世界経済は、日本では設備投資に回復の兆しがみられる等、経済は緩やかな回復基調で推移し、米国では良好な雇用環境を背景に個人消費が拡大しました。欧州では英国の欧州連合（EU）離脱交渉の不確実性が残るものの、堅調に推移した個人消費により緩やかに景気は回復しました。アジアでは中国の経済政策効果により、中国を中心に域内経済に持ち直しの動きがあったものの、一部の新興国では経済成長の鈍化が継続しました。

このような世界経済において、国際物流市場は、海上・航空貨物ともに堅調な荷動きで推移し、ロジスティクスでは景気や雇用の改善に伴い総じて底堅い荷動きとなりました。

当社グループは、新中長期経営計画“TRANSFORM 2025”のもと販売拡大への取り組みを継続し、海上事業では、欧米発においても取扱いが拡大する等、取扱実績は堅調に推移しました。航空事業においては、アジア発を中心とした電子・電気機器関連品の荷動きにより取扱実績は前年同四半期比で増加しましたが、スペース狭隘化に伴う仕入れ高止まりが継続しました。ロジスティクス事業では、医療・医薬品物流への取り組みを強化する等、事業の拡大に加え業務効率化を推進しましたが、米州では内陸輸送での厳しい事業環境が継続しました。

これらの結果、営業収益は前年同四半期比4.9%増の113,946百万円、航空事業における事業環境の改善に想定以上の時間を要したこと等から、営業損失は265百万円（前年同四半期は営業利益1,202百万円）となりました。

なお、1ドルあたりの円換算レートは、当第1四半期が111.48円、前年同四半期が111.12円、1ユーロあたりの円換算レートは、当第1四半期が121.53円、前年同四半期が125.16円であります。

② セグメントの業績

1) 日本

海上事業は、輸出で工作機械の取扱い増加や、自動車関連部品等の出荷が堅調に推移したことにより、取扱実績（TEU）は前年同四半期比12.9%増となりました。輸入は、衣料品等を中心に安定した荷動きがみられ、取扱件数は前年同四半期比3.0%増となりました。

航空事業は、輸出で前年同四半期に取扱った自動車関連部品のスポット出荷の剥落に加え、電子・電気機器関連品の取扱いが限定的となったこと等により、取扱重量は前年同四半期比8.0%減となりました。輸入は、電子・電気機器関連品等を取扱いましたが活況な荷動きには至らず、取扱件数は前年同四半期比1.9%減となりました。

これらの結果、営業収益は20,969百万円（前年同四半期比2.5%増）、航空事業において粗利改善に取り組んだものの取扱いが前年同四半期実績を下回ったこともあり、セグメント損失（営業損失）は553百万円（前年同四半期はセグメント損失480百万円）となりました。

2) 米州

海上事業は、輸出で自動車関連部品等の取扱いが寄与し、取扱実績（TEU）は前年同四半期比17.4%増となりました。輸入は、日用品等の底堅い荷動きにより、取扱件数は前年同四半期比6.8%増となりました。

航空事業は、自動車関連部品等の荷動きが堅調に推移し、輸出取扱重量は前年同四半期比16.5%増、輸入取扱件数は前年同四半期比5.1%増となりました。

ロジスティクス事業は、個人消費の拡大に伴い堅調な荷動きとなりましたが、内陸輸送では取扱いが低調に推移したことに加え、トラック会社の寡占化を背景とした仕入れ高止まりが継続し、適正料金の設定に時間を要する等、厳しい事業環境となりました。

これらの結果、営業収益は24,283百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント損失（営業損失）は米国の景気回復に伴う人件費の上昇による影響もあり、580百万円（前年同四半期はセグメント利益19百万円）となりました。

3) 欧州

海上事業は、輸出で積極的な販売拡大により自動車関連部品や日用品等の取扱いが伸長したことに加え、新規取扱いの貢献もあり、取扱実績（TEU）は前年同四半期比50.7%増となりました。輸入は自動車関連部品や電子・電気機器関連品等の堅調な荷動きにより、取扱件数は前年同四半期比4.0%増となりました。

航空事業は、輸出取扱重量で前年同四半期比2.4%減となりましたが、医療機器関連品等を中心とした取扱いにより、全体としては堅調な荷動きとなりました。輸入は電子・電気機器関連品等の荷動きがアジア発を中心に活況なものとなり、取扱件数は前年同四半期比14.8%増となりました。

ロジスティクス事業は、自動車関連部品等の荷動きに盛り上がりが見られました。また、重点産業として強化している医療・医薬品物流の更なるサービス拡充を図るため、倉庫拡張や新設に向けた取り組みも開始しました。

これらの結果、営業収益は25,973百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は213百万円（同213.5%増）となりました。

4) 東アジア

海上事業は、電子・電気機器関連品や自動車関連部品等で堅調な荷動きがみられたものの、大きく取扱いを伸ばした前年同四半期の実績には届かず、輸出取扱実績（TEU）は前年同四半期比4.3%減、輸入取扱件数は前年同四半期比3.2%減となりました。

航空事業は、輸出で自動車関連部品のスポット出荷を取扱う等、取扱重量は前年同四半期比8.7%増となりました。輸入は電子・電気機器関連品や自動車関連部品等の荷動きに力強さがみられず、取扱件数は前年同四半期比1.9%減となりました。

ロジスティクス事業は、日用品や電子・電気機器関連品等の取扱いに加え、コスト管理の徹底といった業務改革に努めました。

これらの結果、営業収益は23,041百万円（前年同四半期比11.7%増）、航空事業においてスペース狭隘化に伴う仕入れ高止まりが継続するなか、粗利改善が想定より遅れている影響等もあり、セグメント損失（営業損失）は253百万円（前年同四半期はセグメント利益280百万円）となりました。

5) 南アジア・オセアニア

海上事業は、輸出で自動車関連部品や電子・電気機器関連品等の荷動きにより、取扱実績（TEU）は前年同四半期比5.0%増となりました。輸入は自動車関連部品や電子・電気機器関連品等の荷動きはありましたが、総じて力強さがみられず、取扱件数は前年同四半期比2.3%減となりました。

航空事業は、自動車関連部品や電子・電気機器関連品等の堅調な取扱いにより、輸出处取重量は前年同四半期比8.3%増となりました。輸入は電子・電気機器関連品や自動車関連部品等の荷動きがあったものの、取扱件数は前年同四半期比0.8%減となりました。

ロジスティクス事業は、ハラル認証の追加取得や成長が見込まれる地域での倉庫拡張に着手する等、投資を推し進めたものの、一部地域では経済成長の鈍化による影響がみられました。

これらの結果、営業収益は23,676百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）は909百万円（同32.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は212,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,333百万円、3.6%の増加となりました。これは受取手形及び営業未収入金が3,592百万円増加したことが主な要因であります。

負債は106,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,295百万円、7.4%の増加となりました。これは支払手形及び営業未払金が2,128百万円、長期借入金が738百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金の減少や為替換算調整勘定及び非支配株主持分の増加等により106,056百万円となり、自己資本比率は32.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、789百万円の営業活動による支出、113百万円の投資活動による支出及び589百万円の財務活動による収入に為替相場変動の影響等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し27,116百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は、789百万円（前年同四半期比3,013百万円減）となりました。

これは主に減価償却費1,430百万円（前年同四半期比45百万円増）及び営業債務の増加額672百万円（同2,474百万円減）を計上した一方で、営業債権の増加額1,764百万円（同3,323百万円減）及び法人税等の支払額1,174百万円（同125百万円減）を計上したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、113百万円（前年同四半期比1,706百万円減）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入1,093百万円（前年同四半期比890百万円減）を計上した一方で、固定資産の取得による支出1,519百万円（同572百万円減）を計上したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、589百万円（前年同四半期は412百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額374百万円（前年同四半期比41百万円減）を計上した一方で、長期借入れによる収入944百万円を計上したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の世界経済は緩やかな回復基調で推移したものの、欧米の政治動向を巡る不確実性は根強く、また北朝鮮・中東情勢の緊迫化といったリスクが経済情勢に及ぼす影響も懸念され、先行きは不透明な状況にあります。こうした環境の下、当社グループは、当期よりスタートさせた新中長期経営計画“TRANSFORM 2025”に基づき一層の販売拡大、業務効率化の推進、成長分野・地域への投資等を通じて、更なる成長を目指してまいります。

これらを踏まえ、現時点で平成30年3月期（平成29年4月28日公表）の連結業績予想に変更はございません。

（注）上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,406	29,674
受取手形及び営業未収入金	88,705	92,297
貯蔵品	158	147
繰延税金資産	736	760
その他	15,848	20,049
貸倒引当金	△899	△966
流動資産合計	134,954	141,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,699	47,839
減価償却累計額	△24,480	△23,905
建物及び構築物（純額）	24,219	23,934
機械装置及び運搬具	22,979	23,122
減価償却累計額	△16,561	△16,748
機械装置及び運搬具（純額）	6,418	6,374
工具、器具及び備品	16,102	16,791
減価償却累計額	△12,211	△12,711
工具、器具及び備品（純額）	3,891	4,080
土地	15,508	15,096
建設仮勘定	1,940	2,485
有形固定資産合計	51,976	51,969
無形固定資産		
のれん	2,302	2,247
その他	4,413	4,433
無形固定資産合計	6,715	6,680
投資その他の資産		
投資有価証券	3,252	3,182
退職給付に係る資産	1,228	1,292
繰延税金資産	1,991	2,044
その他	5,445	5,771
貸倒引当金	△309	△314
投資その他の資産合計	11,607	11,975
固定資産合計	70,298	70,624
資産合計	205,252	212,585

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	47,227	49,355
短期借入金	5,215	5,790
未払法人税等	1,322	890
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	4,025	3,957
その他	15,914	20,117
流動負債合計	73,704	80,109
固定負債		
長期借入金	17,119	17,857
繰延税金負債	789	805
退職給付に係る負債	5,626	5,807
役員退職慰労引当金	475	470
その他	1,521	1,481
固定負債合計	25,530	26,420
負債合計	99,234	106,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	4,504	4,504
利益剰余金	59,028	57,847
自己株式	△70	△70
株主資本合計	67,763	66,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351	357
繰延ヘッジ損益	△13	△7
為替換算調整勘定	1,059	1,677
退職給付に係る調整累計額	△687	△650
その他の包括利益累計額合計	710	1,377
非支配株主持分	37,545	38,097
純資産合計	106,018	106,056
負債純資産合計	205,252	212,585

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
営業収益	108,650	113,946
営業原価	89,636	95,926
営業総利益	19,014	18,020
販売費及び一般管理費	17,812	18,285
営業利益又は営業損失（△）	1,202	△265
営業外収益		
受取利息	73	73
受取配当金	105	50
為替差益	256	—
持分法による投資利益	—	27
その他	286	345
営業外収益合計	720	495
営業外費用		
支払利息	79	133
固定資産除却損	43	209
為替差損	—	172
持分法による投資損失	0	—
その他	35	50
営業外費用合計	157	564
経常利益又は経常損失（△）	1,765	△334
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
会員権評価損	14	—
特別損失合計	14	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,751	△335
法人税等	687	289
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,064	△624
非支配株主に帰属する四半期純利益	709	143
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	355	△767

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,064	△624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	6
繰延ヘッジ損益	△4	12
為替換算調整勘定	△9,123	1,184
退職給付に係る調整額	144	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	△9
その他の包括利益合計	△9,128	1,214
四半期包括利益	△8,064	590
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,235	△105
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,829	695

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,751	△335
減価償却費	1,385	1,430
固定資産売却損益（△は益）	△14	△65
固定資産除却損	43	209
のれん償却額及び負ののれん発生益（△は益）	97	67
持分法による投資損益（△は益）	0	△27
賞与引当金の増減額（△は減少）	△108	△88
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	81	152
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△54	△6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24	42
受取利息及び受取配当金	△178	△123
支払利息	79	133
為替差損益（△は益）	147	△17
投資有価証券売却損益（△は益）	—	1
営業債権の増減額（△は増加）	△5,087	△1,764
営業債務の増減額（△は減少）	3,146	672
その他	△3,924	92
小計	△2,612	373
利息及び配当金の受取額	181	124
利息の支払額	△72	△112
法人税等の支払額	△1,299	△1,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,802	△789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,403	△323
定期預金の払戻による収入	1,983	1,093
貸付けによる支出	△10	△2
貸付金の回収による収入	6	4
固定資産の取得による支出	△2,091	△1,519
固定資産の売却による収入	47	859
投資有価証券の取得による支出	△283	—
投資有価証券の売却による収入	—	2
その他	△68	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,819	△113

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	43	310
長期借入れによる収入	—	944
長期借入金の返済による支出	△229	△184
リース債務の返済による支出	△31	△48
非支配株主からの払込みによる収入	254	—
配当金の支払額	△415	△374
非支配株主への配当金の支払額	△31	△59
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412	589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,501	257
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,534	△56
現金及び現金同等物の期首残高	32,911	27,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	51
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（△は減少）	△18	48
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,428	27,116

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったYusen Logistics Do Brasil Ltda.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年6月30日までの3か月間を連結しております。なお、平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて計算しております。

（セグメント情報等）

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	19,973	23,869	23,442	19,718	21,648	108,650	—	108,650
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	491	1,054	841	910	556	3,852	△3,852	—
計	20,464	24,923	24,283	20,628	22,204	112,502	△3,852	108,650
セグメント利益又は損失(△)	△480	19	68	280	1,339	1,226	△24	1,202

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△24百万円は、連結調整によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,451	23,014	25,201	22,094	23,186	113,946	—	113,946
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	518	1,269	772	947	490	3,996	△3,996	—
計	20,969	24,283	25,973	23,041	23,676	117,942	△3,996	113,946
セグメント利益又は損失(△)	△553	△580	213	△253	909	△264	△1	△265

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、連結調整によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（株式取得による会社等の買収）

当社の連結子会社であるTASCO Berhadは、マレーシアでコールドチェーン事業を展開する物流会社Gold Cold Transport Sdn Bhdの株式取得に関する基本合意書に基づき、平成29年7月12日に株式取得を完了いたしました。

1. 株式取得の目的

マレーシアでのコールドチェーン事業へ本格的に参入し、国際貨物輸送とコントラクト・ロジスティクスを組み合わせることで更なる事業拡大を図ることを目的としております。

2. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 Gold Cold Transport Sdn Bhd
(2) 事業内容 コールドチェーン事業
(3) 規模 資本金 2百万マレーシア・リングgit

3. 株式取得の時期

平成29年7月12日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 2,000,000株
(2) 取得価額 186百万マレーシア・リングgit
(3) 取得後の持分比率 100%